

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月25日

計画の名称	まちの玄関口としての駅周辺の利便性向上と安全に安心して暮らせるまちづくり												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	武豊町												
計画の目標	駅を中心とした都市基盤整備および宅地の利用増進により、安心・安全で快適な駅の利用環境を確保するとともに、駅周辺としてふさわしい土地利用への転換を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	395	A	384	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.78	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	知多武豊駅東土地区画整理事業による駅アクセス道路・交通広場の整備や、駐輪場の整備により、安全で快適な駅へのアクセスを確保し、知多武豊駅東口の乗降者数を472人から519人に増加させる。 交通量調査による名鉄知多武豊駅東口を利用する乗降者数	472人/日	人/日	519人/日
2	知多武豊駅東土地区画整理事業による道路整備や宅地の利用増進により、知多武豊駅東口を中心とした商業環境を整え、区画整理地内に新たな店舗を増加させる。 知多武豊駅東土地区画整理事業施行区域内に新たに开店した店舗数	0店舗	店舗	1店舗
3	知多武豊駅東土地区画整理事業により、災害等に対して備えのできていない災害危険エリア率を減少させる。 多武豊駅東土地区画整理事業施行区域内の災害に対して備えのできていない災害危険エリア率 幅員6m以上の道路に接していない宅地又は袋地状の宅地/施行区域面積	52%	%	0%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	武豊町	直接	武豊町	-	-	知多武豊駅東土地区画整理事業	都市再生区画整理 1.5ha	武豊町						384	-	-
											小計						384		
											合計						384		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	市街地	一般	武豊町	直接	武豊町	-	-	知多武豊駅東自転車駐 車場整備	自転車駐車場 500㎡	武豊町						10	-	
	知多武豊駅東側に自転車駐車場を整備することにより、駅利用者の利便性や快適性が向上し、より便利で使いやすい空間形成が期待できる。																		
市街地整備事業	C13-002	市街地	一般	武豊町	直接	武豊町	-	-	防犯カメラ整備	防犯カメラ設置 2箇所	武豊町						1	-	
	地域内にある知多武豊駅東側の自転車駐車場及び公園に防犯カメラを設置し、24時間監視することで犯罪の抑止力につながり、安全・安心なまちづくりに向けて、より一層の効果が期待できる。																		
											小計						11		
											合計						11		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	72	43	19	26	
計画別流用増 減額 (b)	0	26	0	0	
交付額 (c=a+b)	72	17	19	26	
前年度からの繰越額 (d)	27	12	0	0	
支払済額 (e)	87	29	19	21	
翌年度繰越額 (f)	12	0	0	5	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					